

税務争訟支援サービス

税務否認リスクの管理と紛争の早期解決のために

思わぬ追徴課税の現実

税務調査の過程において事実認定や税法解釈に関して、調査官と納税者の間で見解が大きく食い違うのはよくあることです。正しい申告をしたつもりでも、調査で誤りを指摘され、思わぬ追徴課税を受ける例があります。そうしたリスクは、日頃の準備を含めて調査に対し適切に対応することにより、ある程度は回避が可能です。

税務争訟制度と税理士の活用を！

図らずも更正を受けてしまった場合、課税に納得できなければ、異議申立て・審査請求・訴訟(これらを総称して争訟制度という)に訴えることができます。国と争っても勝ち目はないと思われるかもしれませんが、税務調査官のことが常に正しいとは限りませんし、実際に争訟において、納税者の主張が認められるケースも少なくありません。制度を利用するにあたり、税務のプロフェッショナルである税理士を上手に活用することにより、スムーズな問題解決が期待できます。

税務争訟制度における税理士の働き

異議申立て・審査請求

税務代理人として、さまざまな事例における経験に裏づけられたベストプラクティスを提案、実行します。

訴訟

税理士補佐人として、訴訟代理人である弁護士とともに出廷し、必要に応じて陳述を行い、納税者側の主張・立証能力を向上させます。

相談事例

- 現在税務調査を受けている。指摘事項に納得できないので、争訟に訴えることも考えている。
- 今からどのような準備をしておけばよいのか？
- 調査官から問題点を指摘された。納得できないが、どう反論していいかわからない。
- 重加算税がかかると言われたが納得できない。
- 調査結果が申し渡されたが、修正申告をすべきか更正を受けるべきか迷っている。
- 移転価格調査はほぼ終了しており、更正を受けることはほぼ確定している。相互協議を申し立てるべきか、不服申立てをすべきか迷っている。

デロイトトーマツ税理士法人 税務争訟支援サービス

サービス	内容
税務調査の準備、調査展開を踏まえた今後の対応方法に関する助言	調査開始前または調査開始後の初期段階において資料の準備・提出に関する助言、模擬調査の実施によるリスクの事前評価および、調査の展開がある程度予想できる段階になった時点での調査対応戦略の立案に関する助言
税務調査の出口戦略に関する助言	修正申告するか更正を受けて争うかという選択についての助言、移転価格更正の場合は相互協議申立てに関する助言
不服申立てに関する支援	異議申立書・審査請求書の作成またはレビュー、クライアントに代わって審査担当者に対する説明や主張
税務訴訟に関する支援	弁護士の紹介、訴状・準備書面の内容に関する助言、訴訟における主張・立証の内容に関する助言、税理士補佐人として法廷における陳述

サービスの詳細は、Web サイト(www.deloitte.com/jp/tax/support)をご覧ください。

お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人

小林 正彦 (税理士)	masahiko.kobayashi@tohatsu.co.jp
奥川 哲也 (税理士)	tetsuya.okugawa@tohatsu.co.jp
有安 寛次 (税理士)	kanji.ariyasu@tohatsu.co.jp
飯塚 信吾 (税理士)	shingo.iizuka@tohatsu.co.jp

会社概要: www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス: www.deloitte.com/jp/tax-services

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートマトリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWeb サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートマトリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事象をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.